

平成27年度決算の概要

二松学舎創立135周年(平成24年10月)を機に策定した長期ビジョン「N'2020 Plan」及びその実行計画「アクションプラン」の各課題について、施設設備整備をはじめ大学・両附属高校・中学校の具体的な改革を実行している。教育研究面においては、本学の研究プロジェクト『近代日本の「知」の形成と漢学』が、【文部科学省】平成27年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された。また、大学九段校舎1号館に国際政治経済学部教員個人研究室を設置、3階学務局フロアの全面改修及び講師室の移設など既存校舎の改修、附属高校野球部柏合宿所の全面改修などの施設整備のほか各種事業を実施した。

当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部116%、附属高校100%、柏高校144%、柏中学校42%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部118%、附属高校99%、柏高校133%、柏中学校53%であり、大学院、附属高校および柏中学校で入学定員、収容定員ともに未充足となった。

大学では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故、平成27年9月10日の北関東・東北豪雨に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を実施し、全学的に被災学生支援のための募金活動を行った。

平成25年4月に学校法人会計基準が改正となり、財務務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成27年度決算から新基準が適用となる。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の3つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に3区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

平成27年度の決算概況

1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収支計算では、事業活動収入合計が54億6千3百万円、事業活動支出合計は52億5千7百万円、基本金組入前当年度収支差額は2億6百万円の収入超過(前期比3億9千万円減少)となった。基本金組入額は8億2千9百万円(このうち九段校舎改修5億9千5百万

円、柏合宿所改修整備 1 億 8 千万円)であり、当年度収支差額は 6 億 2 千 3 百万円の支出超過となった。

教育活動収入では、入学者数が大学院 14 名・学部 697 名・附属高校 251 名・柏高校 358 名・柏中学校 43 名、合計 1,363 名で前期比 33 名減少、在籍者数は大学院 43 名・学部 2,826 名・附属高校 745 名・柏高校 997 名・柏中学校 162 名、合計 4,773 名で前期比 65 名増加し、学生生徒等納付金は 39 億 5 千 6 百万円(前期比 7 千 1 百万円増加)となった。経常費補助金は 8 億 9 千 3 百万円(うち国庫補助金 2 億 6 千 8 百万円、東京都補助金 2 億 5 千 1 百万円、千葉県補助金 3 億 2 千 7 百万円)、事業収入が 3 百万円、雑収入は 1 億 7 千 4 百万円(うち退職金団体交付金 1 億 1 千 9 百万円)で合計 52 億円となり、教育活動支出では、人件費が 28 億 1 百万円(柏高教員増加等、退職給与引当金減少等により前期比 3 千 6 百万円増加)、教育研究経費は 18 億 4 千 1 百万円(校舎改修による修繕費及び減価償却額増加等により、前期比 4 千 8 百万円増加)、管理経費は 5 億 5 百万円(広報費等増加により前期比 7 千 6 百万円増加)であり、教育収支差額は 4 千 6 百万円の収入超過、資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は 1 億 4 千 9 百万円、経常収支差額は 1 億 9 千 5 百万円、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は 1 千 1 百万円であった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、有価証券の償還等により資産売却収入が 22 億 8 千 8 百万円、(前期比 4 億 8 千 6 百万円増加)、借入金収入が大幅減少(前期は大学九段 4 号館建築資金を私学事業団から 6 億 9 千 4 百万円借入)し、学納金等の前受金収入は 10 億 5 千 1 百万円、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により 3 億 7 千 2 百万円、前期繰越支払資金 29 億 9 千 8 百万円を含め収入の部合計額は 109 億 4 千 1 百万円となった。

支出の部では、人件費支出が 28 億 3 千 1 百万円(柏高教員及び大学職員増加、前期比 7 千 7 百万円増加)、教育研究経費支出は 12 億 8 百万円(前期比 2 千 7 百万円増加)、管理経費支出は 4 億 7 千 2 百万円(前期比 7 千 4 百万円増加)、借入金返済および利息支出は 3 億 4 千 2 百万円となった。施設設備関連の支出は既存施設の改修整備として 5 億 4 千万円、図書・備品の購入等で 8 千 9 百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により 26 億 9 千 8 百万円となった。このほか前期末未払金の支出等 1 億 6 千 8 百万円があり、これらの結果、翌年度繰越支払資金は 27 億 1 千 2 百万円(前期末より 2 億 8 千 6 百万円減少)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は 6 億 7 千 7 百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が 5 億 8 千 7 百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が 3 億 7 千 6 百万円(支出超過)、これにより支払資金の増減額は 2 億 8 千 6 百万円(減少)となった。

3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段既存校舎及び附属高柏合宿所の改修整備、図書・備

品の取得等により6億3千5百万円増加、除却及び減価償却6億7千8百万円等により184億4千3百万円(前期比4千3百万円減少)となった。特定資産は15億4千9百万円(1千9百万円減少)、その他の固定資産は、有価証券の償還や流動資産への振替等により13億7千2百万円(前期比1億2千9百万円減少)となり、流動資産は65億2千8百万円(前期比3千3百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び長期未払金の次年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の減少により固定負債は25億6千4百万円となった。また、短期借入金及び短期未払金の返済(支払)等により流動負債は16億1千2百万円となり、負債の部合計額は41億7千6百万円(前期比3億6千3百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(建物・図書・備品等固定資産の取得)及び第3号基本金(奨学基金)の組入額8億2千9百万円により264億2千2百万円となった。

これらの結果、平成27年度末における貸借対照表は、資産の部合計額278億8千2百万円、負債の部合計41億7千6百万円、基本金264億2千2百万円及び繰越収支差額27億1千5百万円(支出超過)により、純資産の部合計額237億7百万円(前期末より2億6百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)、人件費依存率(学生生徒等納付金に占める人件費の割合)および借入金等利息比率が前期比減少となった。一方、教育の質向上を図るための各種事業の実施により教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)、管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)は上昇した。事業活動収支差額(帰属収支差額)比率は寄付金及び資産運用売却差額の減少により前年比減少となった。また、校地校舎の施設整備計画の進捗により基本金組入率は上昇傾向にあったが、新規設備投資が一段落し前年比減少となり、当年度の既存施設改修整備を以って大規模整備が一段落することとなる。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(自己資金に占める総負債の割合)が低下した。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(自己資金に占める固定資産の割合)等が低下し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)の上昇など固定から流動へのトレンドにあり、良好といえる。また、自己資金構成率(総資金に占める自己資金の割合)、基本金比率、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)、退職給与引当金預金率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入などにより繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は低下傾向にある。

別表1

平成27年度

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収入	事業活動収入	科目	金額
		学生生徒等納付金	3,956
		手数料	104
		寄付金	70
		経常費等補助金	893
		付随事業収入	3
		雑収入	174
		教育活動収入計	5,200
教育活動支出	事業活動支出	科目	金額
		人件費	2,801
		教育研究経費	1,841
		管理経費	505
		徴収不能額等	8
		教育活動支出計	5,155
		教育活動収支差額	46
教育活動外収入	収入	科目	金額
		受取利息・配当金	178
		その他の教育活動外収入	0
	教育活動外収入計	178	
	支出	科目	金額
		借入金等利息	29
その他の教育活動外支出		0	
教育活動外支出計	29		
教育活動外収支差額	149		
経常収支差額	195		
特別収支	収入	科目	金額
		資産売却差額	60
		その他の特別収入	25
	特別収入計	85	
	支出	科目	金額
		資産処分差額	74
その他の特別支出		0	
特別支出計	74		
特別収支差額	11		
基本金組入前当年度収支差額	206		
基本金組入額合計	△ 829		
当年度収支差額	△ 623		
前年度繰越収支差額	△ 2,092		
翌年度繰越収支差額	△ 2,715		
(参考)			
事業活動収入計	5,463		
事業活動支出計	5,257		

別表2

平成27年度

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
収入の部	
学生生徒等納付金収入	3,956
手数料収入	104
寄付金収入	70
補助金収入	911
資産売却収入	2,288
付随事業収入	3
受取利息・配当金収入	178
雑収入	173
借入金等収入	1
前受金収入	1,051
その他の収入	372
資金収入調整勘定	△ 1,163
当年度資金収入合計	7,943
前年度繰越支払資金	2,998
収入の部合計	10,941
支出の部	
人件費支出	2,831
教育研究経費支出	1,208
管理経費支出	472
借入金等利息支出	29
借入金等返済支出	313
施設関係支出	540
設備関係支出	89
資産運用支出	2,698
その他の支出	168
資金支出調整勘定	△ 118
当年度資金支出合計	8,230
翌年度繰越支払資金	2,712
支出の部合計	10,941

別表3

平成27年度

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
教育活動による資金収支差額	677
施設整備等活動による収支差額	△ 587
その他の活動による収支差額	△ 376
支払資金の増減額	△ 286
前年度繰越支払資金	2,998
翌年度繰越支払資金	2,712

別表4

平成28年度

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額
資産の部	
固定資産	21,354
有形固定資産	18,433
特定資産	1,549
その他の固定資産	1,372
流動資産	6,528
資産の部合計	27,882
負債の部	
固定負債	2,564
流動負債	1,612
負債の部合計	4,176
純資産の部	
基本金	26,422
繰越収支差額	△ 2,715
純資産の部合計	23,707
負債及び純資産の部合計	27,882

別表5

主な財務比率

(%)

比 率	平成27年度
人件費比率	52.1
人件費依存率	70.8
教育研究経費比率	34.2
管理経費比率	9.4
事業活動収支差額比率	3.8
学生生徒等納付金比率	73.6
補助金比率	16.7
基本金組入率	15.2
固定資産構成比率	76.6
有形固定資産構成比率	66.1
特定資産構成比率	5.6
流動資産構成比率	23.4
固定負債構成比率	9.2
流動負債構成比率	5.8
総負債比率	15.0
退職給与引当特定資産保有率	100.0
純資産構成比率	85.0

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

	事業活動収入	学 生 納付金	補助金	人件費	教育研究 経 費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学 生 納付金	補助金	人件費	教育研究 経 費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7

事業活動収入に対する比率の推移

